

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年7月13日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	株式会社ジュンテンドー
【英訳名】	JUNTENDO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯塚 正
【本店の所在の場所】	島根県益田市下本郷町206番地5
【電話番号】	0856 - 24 - 2400（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 吉野 順祥
【最寄りの連絡場所】	島根県益田市下本郷町206番地5
【電話番号】	0856 - 24 - 2400（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 吉野 順祥
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計期間	第52期 第1四半期 累計期間	第51期
会計期間	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 5月31日	自 平成24年 3月1日 至 平成24年 5月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成24年 2月29日
売上高及び営業収入 (千円)	12,849,445	12,412,111	46,717,863
経常利益 (千円)	464,145	307,456	646,007
四半期(当期)純利益 (千円)	62,870	168,463	99,402
資本金 (千円)	-	4,224,255	4,224,255
発行済株式総数 (株)	-	20,827,911	20,827,911
純資産額 (千円)	10,898,599	10,993,414	10,884,124
総資産額 (千円)	35,017,574	35,517,962	33,865,761
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.11	8.34	4.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	4.00
自己資本比率 (%)	31.1	31.0	32.1

(注) 1 第51期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、第51期第1四半期累計期間に代えて第51期第1四半期連結累計期間について記載しております。

- 2 売上高及び営業収入には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による停滞からは回復しつつあるものの、欧州の債務問題が再燃する気配を見せ、米国での経済成長の鈍化も顕在化していることから、先進諸国の経済の減速化などが懸念されております。また、相対的に円の独歩高となっており、消費が停滞している国内経済においては、更なる景気減速の要因として看過できないものとなっております。ホームセンター業界におきましては、東日本大震災復興の特需が一服するとともに、従来からの節約志向への意識は引き続き強いことなどから、消費マインドが高まるには程遠く、依然厳しい経営環境が続いております。

こうした経済情勢の中、前事業年度の東日本大震災による特需の反動がありましたものの、当社の重点商品施策の一つである農業および工具・資材マーケットの強化により、園芸農業・資材工具部門の販売は好調に推移いたしました。また、園芸農業・資材工具部門以外の販売は低調に推移したものの、前事業年度に吸収合併した連結子会社のブックセンター事業の販売が寄与した外、前事業年度から引続き荒利益率の改善にも取り組んで参りました。店舗につきましては、当第1四半期累計期間で、ホームセンター2店の開店と全面改装1店を実施いたしました。

当第1四半期累計期間の営業収益(売上高および営業収入)は124億1千2百万円、売上高は119億6千万円、営業収入は4億5千1百万円、営業利益は3億4千4百万円、経常利益は3億7百万円、四半期純利益は1億6千8百万円となりました。

第2四半期以降におきましては、店舗の新設3店、移転増床2店、「農業立地型300坪店」への改装3店、全面改装2店を予定しており、売上高の増加と、収益の向上に努めて参ります。

なお、当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(注)当第1四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同期との比較を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較し16億5千2百万円増加し、355億1千7百万円となりました。これは、主に現金及び預金4億1百万円の増加と、たな卸資産の季節的な増加9億7千万円などによるものです。

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比較し15億4千2百万円増加し、245億2千4百万円となりました。これは、主に仕入債務18億5千3百万円の増加と、短期借入金及び長期借入金4億8千7百万円の減少などによるものです。

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較し1億9百万円増加し、109億9千3百万円となりました。これは、主に四半期純利益による1億6千8百万円の増加と、その他有価証券評価差額金1千8百万円、剰余金の配当による4千万円の減少などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	20,827,911	20,827,911	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	20,827,911	20,827,911	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日	-	20,827,911	-	4,224,255	-	3,999,241

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年2月29日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 636,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,919,000	19,919	-
単元未満株式	普通株式 272,911	-	-
発行済株式総数	20,827,911	-	-
総株主の議決権	-	19,919	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式416株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジュテンドー	島根県益田市 下本郷町206番地5	636,000	-	636,000	3.05
計	-	636,000	-	636,000	3.05

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。
- (2) 前第1四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）は四半期財務諸表を作成していないため、前第1四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期損益計算書は記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.01%
売上高基準	0.01%
利益基準	0.51%
利益剰余金基準	0.03%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	428,570	830,098
受取手形及び売掛金	113,780	176,703
商品	10,973,799	11,944,631
貯蔵品	21,503	20,860
その他	896,795	928,326
流動資産合計	12,434,449	13,900,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,684,026	23,187,358
減価償却累計額	14,654,960	14,718,253
建物及び構築物(純額)	8,029,066	8,469,105
土地	5,868,433	5,868,433
その他	4,140,215	4,008,818
減価償却累計額	2,547,716	2,661,289
その他(純額)	1,592,498	1,347,528
有形固定資産合計	15,489,998	15,685,067
無形固定資産	904,501	926,088
投資その他の資産	5,036,812	5,006,185
固定資産合計	21,431,312	21,617,341
資産合計	33,865,761	35,517,962
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,216,569	8,069,570
短期借入金	2,239,028	2,021,884
未払法人税等	121,733	177,460
引当金	348,106	441,993
その他	1,319,734	1,332,547
流動負債合計	10,245,172	12,043,455
固定負債		
長期借入金	9,234,723	8,964,396
退職給付引当金	1,923,777	1,942,282
資産除去債務	356,204	376,760
その他	1,221,759	1,197,653
固定負債合計	12,736,464	12,481,092
負債合計	22,981,637	24,524,547

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,224,255	4,224,255
資本剰余金	3,999,241	3,999,241
利益剰余金	2,767,470	2,895,551
自己株式	111,636	111,920
株主資本合計	10,879,331	11,007,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,792	13,714
評価・換算差額等合計	4,792	13,714
純資産合計	10,884,124	10,993,414
負債純資産合計	33,865,761	35,517,962

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	11,960,840
売上原価	8,559,515
売上総利益	3,401,325
営業収入	451,270
不動産賃貸収入	117,938
業務受託収入	333,332
営業総利益	3,852,595
販売費及び一般管理費	3,508,226
営業利益	344,369
営業外収益	
受取利息	7,310
受取配当金	205
受取手数料	977
雑収入	19,660
営業外収益合計	28,152
営業外費用	
支払利息	59,197
雑損失	5,867
営業外費用合計	65,065
経常利益	307,456
特別利益	
受取保険金	2,366
特別利益合計	2,366
特別損失	
固定資産除却損	5,698
投資有価証券評価損	792
特別損失合計	6,490
税引前四半期純利益	303,332
法人税、住民税及び事業税	163,207
法人税等調整額	28,338
法人税等合計	134,869
四半期純利益	168,463

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期会計期間（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期累計期間 （自平成24年3月1日 至平成24年5月31日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

当第1四半期累計期間 （自平成24年3月1日 至平成24年5月31日）	
減価償却費	285,617千円

（株主資本等関係）

当第1四半期累計期間（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月25日 定時株主総会	普通株式	40,382	2.00	平成24年2月29日	平成24年5月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりま
す。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円34銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	168,463
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	168,463
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,190

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当社は、平成23年9月1日付けで連結子会社であるジャスト商事株式会社を吸収合併し、非連結決算会社となっております。従って、前第2四半期までは四半期連結財務諸表を作成しております。前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は以下のとおりであります。

四半期連結損益計算書 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	12,394,526
売上原価	8,901,323
売上総利益	3,493,202
営業収入	454,918
不動産賃貸収入	118,071
業務受託収入	336,847
営業総利益	3,948,121
販売費及び一般管理費	3,441,304
営業利益	506,816
営業外収益	
受取利息	6,928
受取手数料	1,072
その他	14,677
営業外収益合計	22,677
営業外費用	
支払利息	58,377
その他	6,971
営業外費用合計	65,348
経常利益	464,145
特別利益	
貸倒引当金戻入額	31
特別利益合計	31
特別損失	
固定資産除却損	2,793
投資有価証券評価損	804
店舗閉鎖損失引当金繰入額	5,744
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	173,490
特別損失合計	182,832
税金等調整前四半期純利益	281,344
法人税、住民税及び事業税	241,281
法人税等調整額	22,807
法人税等合計	218,473
少数株主損益調整前四半期純利益	62,870
四半期純利益	62,870

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月12日

株式会社ジュンテンドー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松原浩平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河合聡一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジュンテンドーの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第52期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジュンテンドーの平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。